別紙様式第７号（第108条第２項第６号関係）（平18内府令49・一部改正、平19内府令61・旧別紙様式第23号繰上・一部改正、令元内府令14・令２内府令75・一部改正）

（日本産業規格Ａ４）

年　　月　　日

〇〇財務（支）局長　殿

証明者　住　所
商号又
は名称
代表者名
電話番号（　　）　　―

証　　明　　書

当社（元）役員（又は（元）使用人）　　は、下記のとおり特定資産に対する投資としての運用に係る事務に従事した経験があることを証明します。

記

１．特定資産の種類
２．資産運用の事務の期間　　年　　月　　日から
　　年　　月　　日まで
３．資産運用の事務に従事していた期間の所属及び役職名
４．当該資産の種類及び資産運用の事務の内容

（記載上の注意）

１．「資産運用の事務の期間」は、当該期間が継続していない場合は、それぞれ従事していた期間ごとに記載すること。
２．「資産運用の事務の内容」は、特定資産ごとに、当該特定資産に対する投資としての運用に係る事務の内容を具体的に記載すること。
３．証明書には、特定資産に対する投資としての運用に係る事務に従事した法人の営業報告書又はこれに代わる書類を添付すること。
４．氏を改めた者においては、旧氏及び名を、氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。